

中国新聞

備後

7月29日(月)

発行所 中国新聞社
〒730-8677 電話(082)236-2111
広島市中区上横町7番1号
備後本社
〒720-0805 電話(084)923-1717
福山市海門町3丁目2番13号

米、限定核使用の新指針

通常戦力と共同運用

先月策定

米軍が先月、戦闘中の限定的な核兵器使用を想定した新指針をまとめたことが28日、分かった。核爆発後の放射線環境下で地上戦をどう継続するかなどの課題にも言及している。オバマ前政権は核の先制不使用も一時検討するなど「核の役割低減」を目指したが、逆行する内容。核弾頭の小型化を進めるトランプ政権下で、通常戦力の延長線上に核戦力を位置付ける傾向もうかがえる。

(共同編集委員・太田昌克)

放射線下の地上戦言及

米シンクタンク全米科学 型原爆の3分の1程度と「『より使いやすい核』の者連盟の核専門家ハンス・なる爆発力数値の『小型』導入に合わせて限定的なクリステンセン氏は、広島 核」開発の動きを念頭に「核戦闘の議論を活発化さ

クリックル

米国の核戦略 米国では新政権が誕生するたびに「核体制の見直し(NPR)」を策定し、中期的な核戦略指針をまとめる。NPRは、核戦力を所管する国防総省と米軍、核軍縮・不拡散政策を扱う国務省、核弾頭を開発・製造するエネルギー省など政府を挙げて作られ、大統領が承認する。NPRを基に、国防長官や軍部は核戦力の運用政策を決定、「核作戦」などの内部文書を作成する。冷戦時代は、米ソいずれかが核を使えば、地球規模で甚大な被害が出る全面戦争となる恐れが指摘された。これに対し、戦場で局地的に「小型核」などを使う限定核使用も長年、専門家らの間で議論されてきた。



米軍文書「核作戦」のコピー。「核使用は戦闘領域を根本から変え、司令官が紛争でどう勝利するかを左右する状況をつくり出す」との記述(右上段)がある

を促した上で「米核戦力は『力による平和』という米国の国家目標に資する」と指摘。さらに「核使用やその脅しは地上作戦に重大な影響を与え得る。核使用は戦闘領域を根本から変え、司令官が紛争でどう勝利するかを左右する状況をつくり出す」とし、限定核使用の効

用を力説している。また核戦力を通常兵力と共同運用する重要性に触れ「陸上部隊や特殊作戦部隊は核爆発後の放射線環境下でも、全土の作戦を遂行する能力を保持しなければならぬ」とし、核戦下での部隊能力の強化を訴えている。

「文書作成は定期的な指針策定の一環で政策変更ではない。あいまいな点がないよう見直し、再公表したい」としている。米国は冷戦後、抑止力を核の主要な役割とみなし、オバマ前大統領は3年前の広島訪問後、相手の核攻撃まで核を使わない先制不使用を検討した。

路家はロシアがこうしたシナリオを描いていると強調。「ロシアに小型核使用を思いとどまらせる抑止力として、米軍にも小型核が必要だ」と主張している。抑止論の観点からは一見、論理的な説明だ。しかし「火力全体の中に統合された打撃力として(核使用が)計画されるべきだ」とする「核作戦の文言」には、通常戦力の延長線上に小型核を位置付ける軍事的発想がちらつく。

使用のハードル低下も

米統合参謀本部の文書「核作戦」は、トランプ大統領が2018年に承認した核戦略文書「核体制の見直し(NPR)」を土台に、核兵器を使う立場にある軍部がまとめた運用指針だ。その最大の問題点は、戦場での核攻撃の効用を力説すること。核使用のハードルが低下し「核のタバー」すら揺るがしかねない。トランプ

特にトランプ政権のNPRは、広島型原爆より破壊力が小さい低出力型核、いわゆる「小型核」を潜水艦に搭載する新政策を打ち出した経緯があり、限定核使用のオプションが、以前より現実味をもって議論されている実態をうかがわせる。こうした議論の背景にはロシアや中国などの核戦力増強の動きがある。NPR

限定核使用を是とする」とは「核の役割増大」につながり、74年前の長崎への原爆投下以来、堅持されてきた「核のタバー」をも崩壊させかねない。

(共同編集委員・太田昌克)

文書は「敵対者は自身の利益を守るため核への依存を深めている」とし、ロシアや中国の核戦力増強に注意

「文書は「敵対者は自身の利益を守るため核への依存を深めている」とし、ロシアや中国の核戦力増強に注意

「文書は「敵対者は自身の利益を守るため核への依存を深めている」とし、ロシアや中国の核戦力増強に注意

「文書は「敵対者は自身の利益を守るため核への依存を深めている」とし、ロシアや中国の核戦力増強に注意

「文書は「敵対者は自身の利益を守るため核への依存を深めている」とし、ロシアや中国の核戦力増強に注意